

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	新地町		事業実施主体 (直接/間接)	新地町 (直接)	
総交付対象事業費	213,336 (千円)		全体事業費	213,336 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本町の主要な産業である水産業及び漁業集落の、円滑かつ迅速な復興を図るため、釣師浜漁港南側の大戸浜集落において、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指し、生活・生産基盤を整備する。</p> <p>漁業、水産業従事者の津波対策として、漁港からの背後高台へ 5 分程度で避難できる避難路の整備や生活道路の整備と照明灯 (防犯灯) を一体的に行い、再度の津波に対して人命を守る事を目標とした防災対策と生活環境・基盤の整備を図る。さらに防災集団移転区域促進事業により取得した用地に漁具干場及び作業場として用地造成と防塵舗装を行い生産基盤の整備を図る。なお、対象地区は災害危険区域に指定済であり、用地取得は、別途進めている防災集団移転促進事業により既に実施中である。</p> <p>新地町復興計画 [1 主要施策-(2) 仕事の復興-②水産業の復興] P14 参照 新地町復興計画 [2 重点事業-(3) 海のあるまち再生事業] P28 参照</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>測量設計業務、防犯灯設置工事 3 基</p> <p><平成 28 年度></p> <p>排水路整備工事、防犯灯設置工事 2 基</p> <p><平成 29 年度></p> <p>漁具干場兼作業場造成工事、道路工事、防犯灯設置工事 4 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本町沿岸部において 900ha を超える面積が津波により被害を受け、町沿岸部にある釣師浜漁港でも、ほとんどの施設が流失、全壊の被害を受けている。</p> <p>沿岸部に住んでいた多くの漁業者や水産加工業者は、自宅を津波で流され、船や漁具、漁具を収める倉庫なども失っており、将来の見通しが立っていない状況にある。さらに追い打ちをかけるように、原発事故によって漁業再開の見通しも立っていないため、離職を考える人も少なくない。</p> <p>町の主要な産業である水産業がこのままでは立ち直ることもできないことが危惧されることから、町が漁業集落防災機能強化事業を実施し、いち早い水産業の再開に向け支援を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害復旧事業により、釣師浜漁港の岸壁や防波堤の復旧が進められており、平成 28 年度までに完了予定となっている。集落内を経由する主要地方道相馬互理線においても復興交付金事業による整備が進められており、県道整備に合わせ整備を進める。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	新地町災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	新地町		事業実施主体 (直接/間接)	新地町 (直接)	
総交付対象事業費	134,479 (千円)		全体事業費	377,870 (千円)	
事業概要					
<p>平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で家屋の流失または全壊により罹災した新地町に居住していた世帯で、自分の資力により住宅再建が困難な世帯に対し、新たな災害公営住宅を建設するが、政令月額が 158 千円以下の低額所得者が入居している災害公営住宅に対し、近傍同種家賃と入居者負担基準額との差額を補助する。</p> <p>○事業量</p> <p>新地町災害公営住宅 129 戸の家賃低廉化 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-17-1 新地町中島地区都市再生事業計画作成 (中島地区) より 28,714 千円 (国費: H23 予算 25,125 千円)、D-21-1 特定環境保全公共下水道事業 (作田東・作田西・原・岡・雀塚・大戸浜・中島) より 26,586 千円 (国費: H23 予算 23,262 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 134,479 千円 (117,667 千円) から 189,779 千円 (166,054 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 25 年度に 36 戸、平成 26 年度に 67 戸、平成 28 年 12 月に 26 戸の災害公営住宅が完成し、管理を行っている。</p> <p>129 戸の内、政令月額が 158 千円以下と想定される世帯は 90 戸程度と想定される。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	新地町		事業実施主体 (直接/間接)	新地町 (直接)	
総交付対象事業費	29,349 (千円)		全体事業費	79,269 (千円)	
事業概要					
<p>平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で家屋の流失または全壊により罹災した新地町に居住していた世帯で、自分の資力により住宅再建が困難な世帯に対し、新たな災害公営住宅を建設するが、政令月額が 80 千円以下の低額所得者が入居している災害公営住宅に対し、一定期間入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、新地町が設定した本来の家賃よりも低い家賃の設定との差額を補助する。</p> <p>○事業量</p> <p>新地町災害公営住宅 129 戸の特別家賃低減 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-21-1 特定環境保全公共下水道事業 (作田東・作田西・原・岡・雀塚・大戸浜・中島) より 11,124 千円 (国費: H23 予算 8,343 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 29,349 千円 (22,010 千円) から 40,473 千円 (30,353 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 25 年度に 36 戸、平成 26 年度に 67 戸、平成 28 年 12 月に 26 戸の災害公営住宅が完成し、管理を行っている。</p> <p>129 戸の内、政令月額が 80 千円以下と想定される世帯は 73 戸程度と想定される。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被災者に賃貸する災害公営住宅に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免するために必要な事業費である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	特定環境保全公共下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体	新地町		事業実施主体 (直接/間接)	新地町 (直接)	
総交付対象事業費	120,000 (千円)		全体事業費	77,860 (千円)	
事業概要					
<p>別途進められる防災集団移転促進事業により移転先として整備される住宅地や中島地区土地区画整理事業区域の下水道区域への編入や、津波により全壊し集団移転の対象となる集落 (埴浜、釣師、大戸浜など) における区域の再編などを実施し公共下水道事業の効果的な運営を図る。</p> <p>「第一次 新地町復興計画」の 17 ページ「(3) 住宅・暮らしの復興、①社会経済基盤の復興」の「主な取り組み」の中に「特定環境保全公共下水道の復旧、見直し」として位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業範囲縮小に伴う残額発生理由により測量設計費の額が 42,140 千円 (国費 : 31,605 千円) 減額したため、D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業 (愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) へ 31,016 千円 (国費 : 23,262 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) へ 11,124 千円 (国費 : 8,343 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 120,000 千円 (90,000 千円) から 77,860 千円 (国費 : 58,395 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>公共下水道区域の変更の調査委託、防災集団移転事業や災害公営住宅整備事業の敷地までの管渠整備実施設計、一部管渠整備。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>管渠整備。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸部において津波により全壊した集落の災害危険区域への指定 (H23.12.27 告示) に伴い、防災集団移転促進事業が進められるほか、JR 常磐線の移設整備に合わせて土地区画整理事業も進められ、新たな住宅地が造成されることから、公共下水道区域の再編が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>沿岸部の集落を経由する主要地方道相馬亘理線や町道、海岸の防潮堤、河川堤防において災害復旧事業が進められている (移転先候補地における災害復旧事業はなし)。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	新地町中島地区都市再生事業計画作成	事業番号	D-17-1
交付団体	新地町		事業実施主体 (直接/間接)	新地町 (直接)	
総交付対象事業費	165,500 (千円)		全体事業費	132,000 (千円)	
事業概要					
<p>町役場に隣接し、JR 常磐線及び新地駅の移設整備が予定される中島地区において、津波防災に対応した面的市街地整備として、都市再生土地区画整理事業により新たに復興した町のシンボルとなる地区の整備を図る。(地区内一部において、津波復興拠点事業の導入も検討。)</p> <p>よって、本事業実施に係る都市再生事業計画案の作成を行う。</p> <p>面積：26.0ha (津波復興拠点整備事業を導入する街区を含む面積)</p> <p>(「(第一次)新地町復興計画」の 32、33 ページ「(4)新地駅まちなか形成事業」②土地区画整理事業の見直し、実施を参照)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業計画作成委託契約差金発生理由により測量設計費の額が 33,500 千円 (国費：25,125 千円) 減額したため、D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業 (愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) へ 33,500 千円 (国費：25,125 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 165,500 千円 (124,125 千円) から 132,000 千円 (国費：99,000 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査・測量・設計。</p> <p>都市計画決定手続・事業計画書作成。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>町役場に隣接する地区でありながら、津波により全壊 70 戸、大規模半壊 5 戸、半壊 2 戸という被害を受けた中島集落を安全な市街地として再生するため、宅地の嵩上げを含む新たな都市基盤施設の整備が必要である。また、被災前に事業中で被災により休止となった「新地駅前土地区画整理事業」の区域についても一体的な地区として整備を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>地区に隣接する一般県道、赤柴中島線や砂子田川において災害復旧事業が進められている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	